

問1	1931年9月、奉天郊外で南満州鉄道の線路が爆破された柳条湖事件をきっかけに、日本軍（関東軍）が中国東北部（満州）への軍事行動を開始し、占領地域を広げていった一連の出来事を何といいますか。（2017年 千葉県公立入試 類似）			
	1. 日中戦争	2. 満州事変	3. 日露戦争	4. シベリア出兵
問2	大正デモクラシーの時期に起こった社会運動や制度の変遷について述べた記述のうち、時期が異なり、1940年に軍部主導の戦時体制を支える目的で結成された事象はどれですか。（2024年 熊本県公立入試 類似）			
	1. 既存の政党を解消して国民を戦争へ動員した大政翼賛会の結成	2. 満25歳以上の男子に選挙権を認め、た普通選挙法の制定	3. 部落差別からの解放を目指して組織された全国水平社の結成	4. シベリア出兵による米の価格高騰を背景とした米騒動
問3	南北戦争の最中、リンカン大統領が「奴隷解放宣言」を出した主な政治的・外交的な背景として、適切な説明はどれか。（2024年 石川県公立入試 類似）			
	1. 独立宣言に記されていた「すべての人間は平等である」という原則を削除し、新しい合衆国憲法を草案するための法的な手続きであったため。	2. 北部の工業化に必要な安価な労働力を確保するために、南部から黒人労働者を強制的に移住させる必要があったため。	3. 南部の経済的基盤である奴隷制を否定することで、南部の抵抗力を削ぎ、同時に奴隷制に批判的な欧州諸国が南部を支援するのを防ぐため。	4. 西部の開拓を早急に進めるために、先住民と奴隷を等しく市民として認めることで、国内の混乱を収束させることを目的としたため。
問4	アメリカのニューヨークで発生した株価暴落が、一国の混乱に留まらず世界的な経済危機へと発展した背景を説明したものとして、適切なものはどれですか。（2020年 大阪府公立入試 類似）			
	1. 国際連合が中心となって、世界各国の貿易を禁止する鎖国政策を推奨した。	2. アフリカやアジアの植民地がすべて独立し、欧米諸国への資源供給が完全に停止した。	3. アメリカが世界最大の債権国として他国に多額の融資を行っていたため、資金の引き揚げが他国の経済を破綻させた。	4. 日本が金本位制を維持するために、世界中に大量の貨幣を供給し続けたことでインフレーションが発生した。
問5	1940年の統計において、日本は石油輸入の約77パーセントをアメリカに依存していましたが、翌1941年にアメリカが石油の対日輸出を全面的に禁止したことで、日本の情勢はどのように変化しましたか。最も適切な説明を選びなさい。（2020年 岐阜県公立入試 類似）			
	1. アメリカに代わる新たな石油供給源として、イギリスやオランダとの通商条約を新たに締結し、友好関係を築いた。	2. 石油に代わる主要エネルギーとして国内の石炭増産に成功したため、経済への影響はほとんど見られなかった。	3. 資源の確保を目指して東南アジアへの進出を強めることとなり、太平洋戦争へと突き進む大きな要因となった。	4. エネルギーの自給自足が可能であると判断し、大陸での軍事行動を停止して平和外交へと転換した。
問6	1930年代のドイツにおいて、政権を握ったヒトラーが推し進めた政治体制や経済政策の特徴として、正しい説明はどれですか。（2023年 佐賀県公立入試 類似）			
	1. 天皇を中心とした軍部による政治を進め、ブロック経済圏を形成することで世界恐慌の影響を乗り切ろうとした。	2. 独裁的な権力を握るファシズム体制を確立し、高速道路の建設などの公共事業や軍備拡張によって失業者を減少させた。	3. 徹底した非暴力・不服従の運動を展開し、他国からの経済支援を引き出すことで国内の混乱を鎮めた。	4. ニューディール政策を導入し、政府が農業や工業の生産量を調整することで自由経済の維持を図った。
問7	世界恐慌の発生後、欧米の列強諸国がブロック経済を形成したことが、その後の国際情勢に与えた影響について述べた文として、正しいものはどれですか。（2018年 神奈川県公立入試 類似）			
	1. アジアやアフリカの植民地が次々と独立を果たし、欧州諸国との対等な貿易が始まった。	2. 植民地の少ないドイツや日本などが経済的苦境に立たされ、武力による現状打破を目指す一因となった。	3. すべての国がアメリカを中心とした資本主義経済体制に統合され、第二次世界大戦が回避された。	4. 国際協調の精神が高まり、軍縮会議が活発に行われるようになった。
問8	リットン調査団が提出した報告書の内容と、その後の日本の動向について述べた文として、歴史的背景を踏まえて最も適切なものはどれですか。（2023年 愛媛県公立入試 類似）			
	1. 日本の軍事行動を自衛権の発動とは認めず、満州国の承認もしなかったため、日本は国際連盟を脱退した。	2. 満州国の建国を国際連盟が公式に認めたため、日本は国際社会における主導権を確保した。	3. 日本の軍事行動を全面的に正当と認めたが、満州国の解散を求めたため、日本は国際連盟に留まった。	4. 日本の行為を侵略と断定し、国際連合からの追放を決定したため、日本はアメリカとの同盟を強化した。
問9	1930年代から1940年代にかけての日本の歴史的経過について、出来事の発生時期が古いものから順に正しく並んでいるものはどれか。（2017年 山形県公立入試 類似）			
	1. 国家総動員法の制定 → 学徒出陣の実施 → 満州事変の発生 → ポツダム宣言の受諾	2. 国家総動員法の制定 → 満州事変の発生 → 学徒出陣の実施 → ポツダム宣言の受諾	3. 満州事変の発生 → 学徒出陣の実施 → 国家総動員法の制定 → ポツダム宣言の受諾	4. 満州事変の発生 → 国家総動員法の制定 → 学徒出陣の実施 → ポツダム宣言の受諾
問10	1930年に大型貨客船として完成した船舶が、1941年の太平洋戦争開戦直前に病院船へと用途変更された事例のように、1930年代後半から日本の社会は急速に戦時体制へと塗り替えられていきました。この時期、経済や国民生活に対して行われた統制の仕組みについて、正しい説明はどれか。（2015年 岡山県公立入試 類似）			
	1. 国家総動員法にもとづき、戦時下の需要を満たすために人や物資の強制動員が進められ、統制経済が強化された。	2. 教育勅語を発布することで、天皇への忠誠と孝行を国民の道徳的義務として義務づけ、国民の戦意高揚を図った。	3. 治安維持法を新たに制定することで、社会主義者だけでなく自由主義的な言論も厳しく制限し、挙国一致の体制を作った。	4. 労働組合をすべて解散させ、各職場に大政翼賛会の支部を設置することで、軍需生産の効率化を最優先とした。
問11	1931年に発生した柳条湖事件から、日本軍が満州全域を占領し、翌年に傀儡国家である「満州国」を建国するまでの一連の軍事行動と政治的混乱を総称して何といいますか。（2021年 島根県公立入試 類似）			
	1. 義和団事件	2. シベリア出兵	3. 日中戦争	4. 満州事変
問12	1941年、日本が資源の確保や中国（蒋介石政権）への援助ルートを遮断することを目的に行った軍事行動で、アメリカによる石油の輸出禁止などの厳しい経済制裁を招き、太平洋戦争の決定的な要因となったものはどれですか。（2024年 香川県公立入試 類似）			
	1. ポーツマス条約の締結	2. 国際連盟への加盟	3. 南部仏印進駐	4. 日独伊三国同盟の破棄

答え合わせ・解説

問1	答え 2 満州事変	柳条湖事件は日本軍自らによる自作自演の爆破事件でしたが、これを中国軍の仕業であるとして軍事行動を開始したのが満州事変の始まりです。この出来事は、その後の15年間にわたる戦争（十五年戦争）の出発点となりました。
問2	答え 1 既存の政党を解消して国民を戦争へ動員した 大政翼賛会の結成	米騒動（1918年）、全国水平社の結成（1922年）、普通選挙法の制定（1925年）はいずれも大正時代の出来事です。これに対し、大政翼賛会は1940年（昭和15年）に近衛文麿内閣のもとで結成されました。日中戦争の長期化にともない、それまでの政党をすべて解消し、政府や軍部の方針に国民を協力させる強力な戦時体制を築くことが目的でした。
問3	答え 3 南部の経済的基盤である奴隷制を否定することで、南部の抵抗力を削ぎ、同時に奴隷制に批判的な欧州諸国が南部を支援するのを防ぐため。	リンカン当初、連邦の維持を最優先にしていたましたが、戦争の長期化に伴い、南部（アメリカ連合国）の労働力である奴隷を解放することを宣言しました。これにより、南部を経済的に弱体化させるとともに、イギリスやフランスといった自由主義を掲げる欧州諸国が、奴隷制を維持しようとする南部側へ加担することを不可能にする外交的成果を狙いました。
問4	答え 3 アメリカが世界最大の債権国として他国に多額の融資を行っていたため、資金の引き揚げが他国の経済を破綻させた。	第一次世界大戦後のアメリカは、ヨーロッパ諸国の復興を支える資金を貸し出す世界最大の経済大国でした。しかし、自国内の株価暴落と経済危機に対処するために融資を引き揚げたため、依存していた国々の経済が連鎖的に崩壊し、世界規模の恐慌へとつながりました。
問5	答え 3 資源の確保を目指して東南アジアへの進出を強めることとなり、太平洋戦争へと突き進む大きな要因となった。	当時の日本は石油の大部分をアメリカからの輸入に頼っていたため、1941年の石油輸出禁止は致命的な打撃となりました。日本はこの経済封鎖による危機を打開し、軍事行動に必要な資源を確保するために東南アジア（南方）への進出を決定し、これがアメリカやイギリスとの開戦、すなわち太平洋戦争へとつながる直接的な背景となりました。
問6	答え 2 独裁的な権力を握るファシズム体制を確立し、高速道路の建設などの公共事業や軍備拡張によって失業者を減少させた。	政権を掌握したヒトラーは、他党を禁止して一党独裁によるファシズム体制を築きました。経済面では、アウトバーン（高速道路）の建設といった大規模な公共事業を実施して雇用を創出したほか、再軍備を宣言して軍備拡張を強行することで、急速に失業率を低下させました。しかし、これは後に第二次世界大戦へとつながる軍事優先の政策でもありました。
問7	答え 2 植民地の少ないドイツや日本などが経済的苦境に立たされ、武力による現状打破を目指す一因となった。	イギリスやフランスがブロック経済によって自国の市場を保護したことで、輸出先を失った「持たざる国（植民地が少ない国）」であるドイツ、イタリア、日本などは深刻な経済危機に直面しました。これらの国々では、軍部や独裁政権が支持を集めるようになり、資源や市場を求めて他国へ侵略を開始するなど、第二次世界大戦へとつながる軍事的な緊張を高める結果となりました。
問8	答え 1 日本の軍事行動を自衛権の発動とは認めず、満州国の承認もしなかったため、日本は国際連盟を脱退した。	リットン調査団の報告書に基づき、国際連盟総会では日本の軍事行動を自衛と認めず、満州国を承認しない勧告案が圧倒的多数で可決されました。これに反発した日本代表の松岡洋右は会場を去り、1933年に日本は国際連盟を脱退して国際的な孤立の道を歩むことになりました。当時の組織は「国際連合」ではなく「国際連盟」である点も重要なポイントです。
問9	答え 4 満州事変の発生 → 国家総動員法の制定 → 学徒出陣の実施 → ポツダム宣言の受諾	1931年に満州事変が勃発し、十五年戦争とも呼ばれる長い戦乱の時期に入りました。その後、1937年に始まった日中戦争が長期化する中で、1938年に政府が議会の承認なしに人や物資を動員できる国家総動員法が制定されました。太平洋戦争末期の1943年には、兵力不足を補うために学生が戦場へ送られる学徒出陣が始まり、1945年のポツダム宣言受諾によって終戦を迎えました。
問10	答え 1 国家総動員法にもとづき、戦時下の需要を満たすために人や物資の強制動員が進められ、統制経済が強化された。	1938年に制定された国家総動員法は、日中戦争の激化に対応するための「総力戦体制」の基盤となりました。これにより、物資の配給制や価格の公定などの統制経済が始まり、民間の船舶が病院船や徴用船として軍事利用されるなど、民間のあらゆる資源が戦争遂行のために優先されるようになりました。
問11	答え 4 満州事変	柳条湖事件は、満州事変という大規模な軍事行動の「きっかけ」となった爆破事件を指します。この事件を機に関東軍は政府の不拡大方針を無視して戦線を拡大し、最終的に清朝最後の皇帝である溥儀を元首とする満州国の建国へと至りました。この一連の流れが日本の国際連盟脱退へとつながる転換点となりました。
問12	答え 3 南部仏印進駐	日中戦争が泥沼化する中、日本は中国を支援するルートを遮断し、軍需資源である石油やスズなどを確保するために東南アジアへの進出を強行しました。フランス領インドシナの南部へ軍を進めた「南部仏印進駐」に対し、アメリカは対日石油輸出の全面禁止という極めて厳しい措置で対抗しました。これにより日米関係は破局を迎え、日本は資源確保のために開戦を決断する状況へと追い込まれました。